

別 冊 資 料

第14回全国首長連携交流会 開催概要と報告

2010年4月12日

提言・実践首長会事務局／全国首長連携交流会事務局

特定非営利活動法人 地域交流センター

〒104-0043 東京都中央区湊1-9-8 八重洲第六長岡ビル3階

TEL: 03-3553-7344 FAX: 03-3553-7346

第14回全国首長連携交流会のご案内(再)

別紙1

1. 開催趣旨

全国の有志首長の自発的な交流会であり、それぞれのまちづくりに役立てると共に、日本全体のくにづくりに向けて、本音の交流を行います。本会の特徴は、「何事も人間交流が原点」ということから、首長同士が時間を共有できるように、2泊形式になっています。長い実績の中から、自治体首長経験の大蔵や国会議員なども気軽に出入りされる場になっており、とくに新人首長からは、首長の同志ができ、“目から鱗”という評価を得ることが多くあります。

本年度は社会状況全般が不安な状況にあり、また政局不安定のおり、「これからまちづくり・くにづくりセーフティネット」をテーマにします。

なお、本会の前会長であり提言・実践首長会会長の森民夫長岡市長が、全国市長会の会長になられることが確定し、6月から活動を始められます。このような状況を迎える、今回は一段と交流方法の工夫をし、全国的な首長連携や、国の施策にも影響を与えるようなネットワークづくりに心がけたいと考えます。

2. 開催概要

- 1) 日 時 平成21年5月22日(金)・23日(土)・24日(日)
- 2) 場 所 政策研究大学院大学(東京都港区六本木7-22-1 Tel:03-6439-6000)
※24日のエクスカーションは、別の会場になります。
- 3) 主 催 全国首長連携交流会(会長 森 真・各務原市長)
- 4) 事務局 特定非営利活動法人 地域交流センター(代表理事 田中栄治)
(東京都港区西新橋2-11-5 TKK西新橋ビル3F Tel:03-3581-2700)

3. 参加負担金

首長／代理 負担金 60,000円(懇親会参加者は、別途6,500円／1回あたり)

随行者負担金 30,000円(同上)

※なお、1日のみの参加の場合は半額の負担となります。

※宿泊をご希望の方は、宿泊費1泊あたり10,000円で申し受けます。(予定:ホテルアジア会館)

※2日目の昼食代は1,500円(お茶付き)で申し受けます。

※話題提供者、当方からの参加依頼者等からは懇親会費のみ申し受けます。

※一般参加(議員の方など)は、随行者と同じ負担金とさせていただきます。

※話題提供者、当方からの参加依頼者等からは懇親会費のみ申し受けます。

※省庁関係者は、参加負担金はありません。懇親会費は実費となります。(5,000円程度)

4. プログラム (敬称略)

【5月 22日（金）】開場：13：30

1) 開会挨拶等（14：00～14：40）

開会挨拶／森 真（各務原市長、全国首長連携交流会 会長）
飯尾 潤（政策研究大学院大学 副学長）
森 民夫（長岡市長、提言・実践首長会 会長）

2) 各種報告（14：40～15：20）

提言・実践首長会の活動経過と報告／田中 栄治（全国首長連携交流会事務局長）
部会報告等／参加市町村長から

3) 課題提起（15：30～17：20）「これからにくにづくりとセーフティネット」

テーマ1 美しいまちの景観づくりの実践戦略（仮）…篠原 修（政策研究大学院大学教授）
テーマ2 混迷の政局下でのくにづくりの方向（仮）…飯尾 潤（政策研究大学院大学教授）
テーマ3 地域経済建て直しへの課題…大田 弘子（同上、前経済財政政策担当大臣）
課題提起後、首長参加でディスカッション

進行 森 民夫（長岡市長）…市町村長に期待される役割と重ねつつ

（※16：30以降は、菅直人氏も参加可能だということですので、弾力的に会を運営します）

4) 意見交換会（17：30～18：10）

・参加首長から一言提言・発言、新規参加首長の紹介、民主党幹部（菅直人氏を予定）との意見交換等

5) 交流・懇親会（1）（18：30～20：30）

・ご挨拶と乾杯
・参加者紹介&情報交換
・多数の仲間、応援者を招いて意見交換
・各地の飲み物等自慢品をご持参いただければ幸いです（少量）

【5月 23日（土）】

1) 全体顔合わせ（9：00～9：30）

・首長からショート提案&話題提供
・分科会の進め方、講師の紹介等

2) 分科会（9：45～12：15）…最終調整中です

○第1分科会：地方分権部会

財源確保について、各地の取組みや入札方法などについて意見交換と地方分権の方向を討議
コーディネート：木下 博信（草加市長）、
参加予定者：森 真（各務原市長）、儀武 剛（金武町長）、宮路 高光（日置市長）、
民部田幾夫（岩手町長）他
学識者：横道 清孝（政策研究大学院大学教授）他

○第2分科会：多様なセーフティネットの形成“かわまちづくり”部会

多様なコミュニティ拠点、新たに始まる「かわまちづくり支援制度」などをモデルに、対話
と交流による、理念と経済のバランスのとれた“支えあい”的しくみづくりについて討議。
コーディネート：久住 時男（見附市長）
参加予定者：山岸 正裕（勝山市長）、鈴木 俊美（大平町長）、三輪 茂（日高町長）、
横原 晃二（東広島市副市長）、久芳 菊司（久山町長）他
学識者：高橋 祥次（全国健康保健協会監査役）

○第3分科会：教育部会

小中一貫校、新学習指導要領等を中心に、時代のニーズにあった教育の新しい方向について討議する。多忙を極める教師対策についても討議。

コーディネート：國定 勇人（三条市長）

参加予定者：荻野 正直（笛吹市長）、谷口 尚（白川村長）、生田 義久（京都市教育委員会）他
学識者：若月 秀夫（東京都品川区教育長）

貝ノ瀬 滋（東京都三鷹市教育長）

前川 喜平（文部科学省大臣官房審議官）

今野 雅裕（政策研究大学院大学教授）

○第4分科会：医療・福祉部会

自治体の健康づくり推進策を医学的、社会的、産業的の3方向のアプローチでとらえ、総合的、先進的な健康政策づくりの展望を討議。

コーディネート：宮下 裕（善通寺市長）

参加予定者：日沖 靖（いなべ市）、三好 幹二（西予市長）、

仁志田昇司（伊達市長）、渡邊 嘉蔵（飯田市副市長）他

学識者：久野 譲也（筑波大学大学院准教授）、吉長成恭（広島国際大学・教授）

前野 哲博（筑波大学附属病院 総合臨床教育センター）

大倉 久直（健康の駅推進機構会長・医師）

原口 義座（国立病院機構災害医療センター）

厚生労働省生活習慣病対策室

○第5分科会：農業・農村部会

農業分野における、障害者、外国人も含めた就農支援、これからの日本の農業政策等について幅広く討議。

コーディネート：藤原 忠彦（川上村長）

参加予定者：今井 良博（白川町長）、高橋 浩人（大潟村長）、内山 慶治（山江村長）他

学識者：坂本 光司（法政大学大学院教授）

近藤 龍良（日本園芸福祉普及協会専務理事）

政策研究大学院大学、農林水産省、厚生労働省、関係議員

自民党(小里泰弘氏)、民主党(篠原孝氏)ら農業通を招待

○第6：「全国市長会等の全国組織連携を考える」特別部会

森民夫氏が全国市長会長予定者として確定したことを受け、国の政策決定への関与、官僚機構との協力・連携、マスメディアへの働きかけ、都道府県知事会への対応策など、森民夫氏の構想を聞きながら首長会の今後の展開を討議する。

コーディネート：森 民夫（長岡市長、全国市長会会長予定者※別紙所信表明資料参照）

参加予定者：中村 隆象（古賀市長）、藤井 信吾（取手市長）、石津 賢治（北本市長）他

3) 全体意見交換（13：30～17：30）

「混迷する時代のセーフティネット＆くにづくり」

・分科会からの報告と提案と議論……分科会進行の首長より（13：30～14：30）

・混迷する政局下での今後の展望を語り合う（14：45～17：30）

進行 森 真（各務原市長）、森 民夫（長岡市長）

自民党および民主党の幹部、学識経験者等を招待して

4) 交流・懇親会（2）（18：00～20：00）

多数の関係者、来賓を交えての交流会

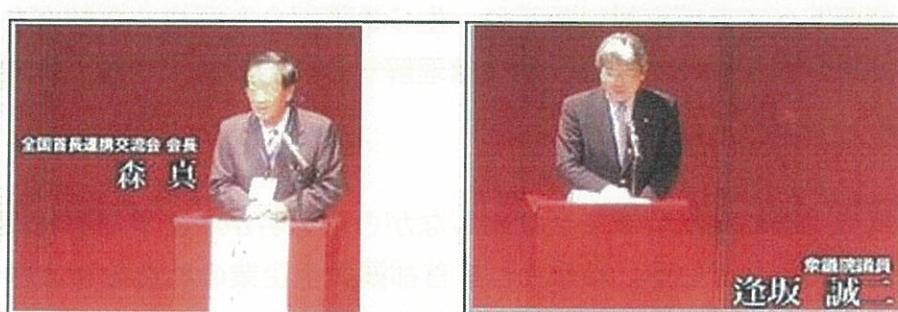
第14回 全国首長連携交流会報告（概要）



↑2日目 全体会の様子

※左から木下博信（埼玉県草加市長）、久住時男（新潟県見附市長）
荻野正直（山梨県笛吹市長）、宮下裕（善通寺市長）、藤原忠彦（川上村長）
森民夫（長岡市長）、篠原孝（民主党衆議院議員）、田中栄治（地域交流センター）

平成21年5月22日（金）から23日（土）にかけて、政策研究大学院大学（港区六本木）において、第14回全国首長連携交流会が開催されました。





第14回全国首長連携交流会 大会アピール

現下の時代は、100年に一度と評価される経済不況の中で、環境、雇用、健康・福祉、災害発生等多様な分野で社会不安が発生しており、セーフティネット形成が求められている。

社会のセーフティネット形成の基本は、人・団体の支え合いの仕組みをつくることである。私たち全国の有志市町村長32人は、多数の政官民の人間と共に、ここ東京の政策研究大学院大学に集い、まちづくり、くにづくりの方向を論じ合った。以下、その要点をアピールとしてまとめる。

1. 先進国の条件は多様化、個性化、分権化である。各自治体が自由なまちづくりの競争をすることが日本経済を再活性化する。道州制=地方分権ではない。県を廃止し、人モノ金のすべてを市町村にゆだね、生じる不都合を解決する制度を考えればよい。その結果が道州制であれば、我々は理解する。制度論ではなく本質論に戻るべきである。

2. 市町村の契約手法は地域経済を活性化しながらも透明かつ公平であれば良い。しかし、手法が目的化している。結果として首都圏大手企業の利益を増大させ地方経済や国を衰退させている。我々は、総合評価方式、随意契約等、国の定義や推奨に囚われることなく、本来あるべき形態を独自に創設し、より透明性を高めて、地域経済を活性化し、国が豊かになる取り組みを率先し進めていく。

3. 社会全体にわたる支えあいの仕組み（セーフティコミュニティ）をつくるために、多様な行政分野の連携を図っていく必要がある。そのためには、多様な溜まり場（交流拠点）をつくり、ネットワークするような具体的なモデルづくりを進めていくべきである。その広域的なモデルづくりの一つとして、「かわまちづくり」事業は有望な手法であり、本会の有志市町村長の協力のもとに、全国に展開していく。

4. 教育の分野においては、学校と地域の協力・連携体制づくりが基本的テーマである。地域住民の理解のためには徹底的な情報公開が重要であり、教員の理解のためには現場での実践による気づきが有効である。首長が教育行政に積極的に関与し、小中一貫教育という教育手段等を切り口にして、それぞれの地域で教育の目的についてとことん議論していくとともに、現場の実情に合わせた教育制度作りに向け、文部科学省メンバーと有志首長による意見交換の場を設けていく。

5. 自治体の健康政策は総合政策である。まちづくりと一体となって取り組み、高齢者等の医療費がかかる層へ積極的にアプローチする政策を打ち出す必要がある。今後は予防型健康政策にシフトしなければならない。先進的な首長が連携しながら、新しい健康政策を実証し全国に普及するための「先進予防型健康社会を構築する首長会」を設立する。

6. 儲かる農業が実現できれば担い手は育つ。中山間地域は日本の水と空気を守っている。地域の実情に応じた営農のあり方を探っていくと同時に、地域の発意による地域に根ざした農業を支援する農政を求める。また、新しい農業のかたちとして、福祉と連携した農業を推進したい。農業を通じて様々な主体と連携しながら障害者の自立支援などに取り組んでいく。これらのために本会全体で多分野にわたる関係者と連携して、先進的なモデルをつくり、全国的な連携を図る。

7. 本会の前会長である森民夫長岡市長が全国市長会会長になることが確定している。先進的で本質的な本会の現場の生の声を市長会に届け、霞ヶ関の多分野に渡って、意見を反映していくように努めたい。このために、提言・実践首長会等を活用しながら、個別テーマに基づいた勉強会・研究会を充実させていく。

なお、本会では十分な議論はしなかったが「北朝鮮による拉致問題は未だ解決しておらず、最大級のセーフティネットの課題である。全国首長連携交流会としても、この解決に向けて大いに意を払うと共に、支援していきたい」の項目も付記することとした。また、政局がゆれる中、「今後の状況を睨みながら、日本全体の地域政策、地方分権、セーフティコミュニティ形成等に向けて提言していくために、

時期を見て（7月中旬頃）、日本の政党リーダーを招待しての公開討論会を試みたい」という項目も付記した。

平成21年5月27日

第14回全国首長連携交流会参加者代表 森 真(全国首長連携交流会長)